

2026年度 社会人入試問題

法学部

小論文

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙を開いてはいけません。
2. 解答はすべて所定の解答用紙に記入してください。
3. 解答用紙に受験学部・学科・受験番号・氏名・フリガナを記入してください。
4. 試験時間は60分です。問題は7ページあります。
5. 問題用紙、解答用紙および下書き用紙はすべて回収します。一切持ち帰ってはいけません。

[I]「投票の義務化」に関する下記の資料(資料①～資料⑤)を読んで、次の問いに答えなさい。

問1 投票を義務化することの「メリット」と「デメリット」を各資料から読み取ってそれぞれまとめなさい。

問2 投票を義務化することについてあなた自身はどのように考えるか。問1の内容をふまえて論じなさい。

資料① ディミトリ・ヴァンオーヴェルベーク「政治参加が促す市民教育」

ベルギーは、オランダ語を話す北側とフランス語を話す南側の大きく二つに分かれ、東側にドイツ語圏の小さな地域があります。私が生まれ育ったのは北東にあるオランダ語圏の町です。

ベルギーで「義務投票制」が生まれたのは1893年でした。投票は市民の義務だという意識が定着し、9割近い投票率が続いてきました。税金を払う感覚と近いですね。投票の義務を怠ると、初回では40～80ユーロ(約5600～約1万1200円)の罰金が科せられ、何度も怠るとさらに高額になります。

幼いころの思い出があります。選挙管理委員会の仕事を手伝うのも市民の義務なのですが、くじで決められます。私の母親が選ばれた際、選挙当日に10分遅刻しただけで、罰金が科せられたのです。これには驚きました。

投票義務化の利点は、市民の教育に役立つ、ということだと思います。義務制が導入されたのは、オランダがベルギーの独立を承認して半世紀以上が過ぎたころでした。

当時は国内の安定が急務で、政治家の汚職による政治不信や、社会主義の台頭による政治の急進化という課題に取り組む必要がありました。市民の政治参加を促して政治の正統性を取り戻すとともに、市民を政治的に教育することが大切だと認識されるようになります。その手段が投票の義務化でした。

ベルギーでは、中学生や高校生のころから、学校で政治の議論をするのは日常です。授業では、移民の受け入れやコロナ対策などについて各政党の主張を調べ、自分の意見を言う。私は日本の高校にも1年間留学した経験がありますが、「今の政権を支持する？」と質問しても日本の友人から応答はなく、教師との会話も盛り上がりませんでした。義務投票制が政治教育を促していることがお分かりいただけると思います。

国政選挙でも地方選挙でも投票は義務ですが、義務制には政治の急進化を防ぐ効果もあります。ところがいま、オランダ語圏の地方選挙で義務制を廃止するという議論が起きていま

す。そこには、連立与党を作っている右派政党が、投票率を下げることで自らの選挙を有利に運ぼうとする政治的狙いがあるとみられ、批判が出ています。

だれもが投票に行くことは、社会的な少数者の意思を政治に反映させる効果もあります。政治家が政策を考える際、少数派の声を意識せざるを得なくなるからです。私は裁判員制度の研究もしていますが、日本人が義務を引き受けて責任を果たしている姿をみると、日本でも投票義務化は可能だと感じます。「強い民主主義」をつくるため、やってみる価値はあると思いますよ。

(聞き手・豊秀一)

(朝日新聞 2022年6月24日朝刊「耕論：投票義務化、どうですか」抜粋)
(承諾番号(25-2893)朝日新聞社に無断で転載することを禁じる)

資料② 小野耕二「政治への信頼、まず回復を」

投票率の低下問題に対する処方箋(せん)として、有権者に投票を義務づける「強制投票制度」は選択肢の一つではあります。ベルギーやオーストラリアなど30カ国近い国で義務制が採用されています。

しかし私自身は、政治への信頼度が低い我が国で、義務制で投票率を上げることには反対です。自覚的に政治を分析し判断する能動的な市民を増やしていくことが、政治に関わる者の責務だと考えるからです。

政治学の世界で強制投票制度が議論になったのは、米国の著名な政治学者、アーランド・レイプハルトが1996年に米国政治学会の大会で行った「会長演説」がきっかけでした。低投票率を「深刻な民主主義上の問題」とし、処方箋として強制投票制度を提示したのです。

レイプハルトによると、富裕層や資産家、高学歴層などの「恵まれた人々」は様々な形で政治的影響力を行使するのに対して、「恵まれない人々」は投票にいかず、政治的影響力を行使しない。低投票率を不均衡な投票率の結果だとみて、投票の制度を変える必要があると訴えたのです。

日本にも「シルバーデモクラシー」の問題があります。若者の投票率が低いため、政治家が高齢者の声に耳を傾けがちになり、高齢者の声が通りやすい政治が生まれています。貧困層や若者たちが声を上げにくく、政治に影響力を行使できない状況を変えていかなければなりません。

投票率を向上させる上では、「政治に関与する側」と「政治を担う側」のそれぞれに課題があると思われます。

政治に関与する有権者の側の課題として私が若者たちに話すのは、「大人になる」ということです。政治とは私的で個別的な利益を実現するのではなく、社会の共通の利益を実現する

ためのものです。自分と異なる考えにも耳を傾け、理性的に議論をし、合意点を見つける。「大人になる」とは、寛容の精神を持ち共通の利益を模索できるようになることにほかなりません。主権者教育などを通じてこうした人々を育てることが、積極的な政治参加へとつながると考えています。

各種の意識調査では、警察や自衛隊に対する信頼度が高いのに比べて、政府や国会、政党など「政治を担う側」に対する国民の信頼度が著しく低いのが我が国の特徴です。

政治を担う側に求められるのは、自ら信頼を回復する策を取ることです。政治不信の蔓延（まんえん）は政治参加の意欲をそぎ、民主主義の停滞をもたらします。例えば、学界、政界やメディアなどが協力し、「政治不信」という病理を解明するプロジェクトを立ち上げてみてはどうでしょう。投票率向上の基盤となるのは、政治への信頼なのです。

（聞き手・豊秀一）

（朝日新聞 2022年6月24日朝刊「耕論：投票義務化、どうですか」抜粋）
（承諾番号（25-2893）朝日新聞社に無断で転載することを禁じる）

資料③ 河野勝「自由意思の行使になるか」

投票は民主主義において重要です。投票率が高いと選挙結果の正統性が増すのも間違いなんでしょう。とはいえ、投票率さえ高ければいいというわけでもありません。投票率を上げる目的のため、罰則などで投票を義務化することが手段としてふさわしいとは言い切れません。

低い投票率にも、メッセージが込められています。

日本では第2次安倍政権以降、国政選挙の投票率が低迷してきました。「安倍一強」とまでよばれた政治状況としては、皮肉というほかありません。与党や霞が関の世界では「一強」が実現していても、一般有権者の中には冷めた目で政権を見ていた人が一定数いて投票に向かわなかったのでは、という印象を私は持っています。

保守支持の有権者の方が投票によく行くという傾向のある日本では、低投票率は、現政権にとって実は「潜在的な脅威」です。これまで棄権していた有権者が投票すれば、政権を追われる可能性がある。野党の側に魅力のある候補が登場すれば、一気に多くの有権者の動員に成功するでしょう。そのダイナミズムの潜在性が、低投票率にはあります。

逆に、投票義務制のもとで投票率が必ず高い状態では、しっかりした候補者や政党でなくてもある程度の票が自動的に集まり、ゲタを履かせてもらえることになるかもしれません。それは、政党間にフェアでない競争をもたらしかねないと思います。

投票率を上げるための様々な努力には賛成です。期日前投票をしやすくし、電子投票などの技術研究にも積極的に取り組んだらいい。だが、あくまで前提として重要なのは、「投票の

自由」だと私は考えます。

義務化で初めて、自らの政治意思を行使する有権者が相当程度生まれるのはいいことではないか、と考える人もいるかもしれません。しかし、本当にそれは投票の自由と言えるでしょうか。

今日の民主主義では、選挙における自由な意思の表明がその根幹に据えられています。200年以上前、建国期の米国でも、後に第4代大統領になるマディソンらは「ザ・フェデラリスト」で、そのための政治の仕組みをどう作るか真剣に議論しました。

地位、性別などに関係なく、すべての人が等しく政治に対し自由な意思をもって投票できる制度に到達するのに長い時間がかかりました。そして国家権力がそこに介入した結果、選挙に関する自由が失われた、という事象は近年も様々な国で起きています。

投票義務化が、自由な意思の行使としての選挙参加をどれほど促進することになるのか。慎重に検討すべき課題は多いと思います。

(聞き手・池田伸壹)

(朝日新聞 2022年6月24日朝刊「耕論：投票義務化、どうですか」抜粋)

(承諾番号(25-2893)朝日新聞社に無断で転載することを禁じる)

資料④ ジュディス・ブレット「平等もたらず強制投票」

著作権処理の都合で

引用文の掲載を差し控えました。

著作権処理の都合で

引用文の掲載を差し控えました。

(日本経済新聞 2024 年 4 月 8 日朝刊「複眼：低投票率を抜け出すには」抜粋)

資料⑤ 水口二季「南米支える「投票必須」社会」

日本は選挙における投票率の低迷が長らく指摘されてきたが、世界を見ると必ずしも同じ悩みを抱える国ばかりではない。投票を義務付ける国もあり、とりわけ導入が目立つのが南米各国だ。大統領選で沸き立つお国事情の背後には、国民の声を拾い上げようと重ねてきた歴史が透ける。

10月に予定されるボリビア大統領選の決選投票。与党・社会主義運動(MAS)が政権を握ってからおよそ20年ぶりに政権交代が実現する見通しとなり、にわかに盛り上がりを見せている。

お祭りムードを支えるのは国民の参加率の高さだ。選挙管理当局によると、大統領選の第1回投票の投票率は87%だった。

70歳以上など一定条件を満たす場合を除き有権者には投票を義務付けており、参加しなかった場合は罰金が科される。他にも、ペナルティーとして一定期間銀行から給与を受け取れなくなるなど、投票の有無は死活問題だ。

実施状況にはばらつきがあるものの、スウェーデンの民主主義・選挙支援国際研究所(IDEA)によると、投票を義務付けている国は世界に30カ国程度ある。なかでも12カ国中8カ国で導入する南米が突出している。

世界の選挙制度に詳しいリオデジャネイロ連邦大学のマイラ・グラート教授は、投票の義務化こそが「民主主義の強化を支えてきた」と指摘する。「任意であれば貧困層や教育水準が低い人々が投票を控えてしまう傾向がある」という。生活に手いっぱいだったり情報へのアクセスが難しかったりすれば、政治への無関心や諦めにもつながりかねない。

南米の義務投票は20世紀初頭、選挙改革の一環として登場した。例えばブラジルは今でこそ投票を義務付けているが、長らく高所得者や文字が読める人などに限られてきた。

日本も女性参政権が認められたのは戦後になってからで遠い話ではない。

義務化が投票率を引き上げていることは確かだ。11月に大統領選を控えるチリは過去に選挙の投票義務を撤廃したことがある。

I D E Aのデータによると義務投票だった2010年のチリ大統領選は投票率87%だったのに対し、自由投票制となった13年には49%（決選投票は42%）まで激減した。チリは23年、再び投票の義務化を決めた。

南米では幅広い層に政治参加を促す団体の活動も盛んだ。18年の設立以来、ブラジルで黒人女性の投票などを呼びかけている「ムリエーリス・ネグラス・デシデン（黒人女性が決める）」のタイナ・ペレイラ氏は、活動の場で必ずしも政治に詳しい必要はないと国民に伝えている。

ペレイラ氏も、投票の義務化が果たす役割は大きいと感じている。「政治は賢くて知性がある人たちのものだと考えてしまうが、そうではない」。「女性は政治に興味がない」といった事実と異なる思い込みの払拭も必須だという。

実際、義務投票制は南米地域の政治を変えたとの見方もある。投票率が高まるほど政権の正当性が増し、民主主義を下支えしてきた。「投票すればするほど、政治への関心も高まっていく」（グラート氏）

もっとも投票の義務化には反対意見も根強い。国民に投票を義務付ける国は無効票の数が増えるとされており、義務を果たすためだけの「無責任」な投票が増えるとの批判も繰り返されてきた。

義務化は個人の自由に反しているとの主張もある。I D E Aのデータによると、14年以降のブラジルの大統領選は投票率がおおむね80%を下回っている。政治の二極化による分断が深まり、どの候補にも投票したくないという国民が増えている可能性がある。

グラート氏は「台頭する極右勢力が（義務投票は）自由の侵害との主張をさらに強めている」ことも要因だと分析する。

投票義務化の歴史は古く、決して南米地域だけが中心ではない。ベルギーやオーストラリアといった先進国でも根付いている。イタリアやオランダなどの国は過去に実践したことがあり、各国が試行錯誤してきた問題だ。

それでも格差や人種問題を抱える南米では、多様な社会の実現に向け、特に大統領選の投票義務化が切実な意味を持ってきた。

投票や政治参加を一部の人のものにしてはいけないと訴えるペレイラ氏も、無責任な投票が増えるとの意見には疑問を投げかけている。

「国民は考えられているよりよっぽど意識が高いと思う。自分たちが生きている現実を

何よりも理解しているのだから」

制度をめぐる議論は絶えないが、今を生きる感覚から発せられる声が政治に届くことは確かな意味を持つ。

(日本経済新聞 2025 年 9 月 13 日夕刊)

「南米支える「投票必須」社会」利用許諾番号 (No.00274)

(この記事は日本経済新聞社の転載許諾を受けています。無断での複写・転載を禁じます。)